

「開業者の記入のしかた」を参照して記入してください。  
 ・オンラインで回収した場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。  
 ・「開業者の記入のしかた」を参照して記入してください。  
 ・「開業者の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ  
 個人経営者氏名  
 電話番号

市区町村コード  
 市区町村名  
 郵便番号  
 市街地番号  
 事業所番号

この調査票は、統計法に基づき統計調査で、  
 統計の業務が完了した時点で、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

消費税の納税記録を  
 別紙に記入してください。  
 ・「消費税の納税記録」を  
 別紙に記入してください。

売上(収入)金額  
 費用総額及び費用項目  
 売上(収入)金額  
 費用総額(売上原価+経費計)  
 ① 売上(収入)金額  
 ② 費用総額(売上原価+経費計)  
 ③ 給料賃金(専従者給与を除く)  
 ④ 地代家賃  
 ⑤ 減価償却費  
 ⑥ 租税公課

1 名称及び電話番号  
 正式名称  
 通称名  
 電話番号(代表)

2 所在地  
 郵便番号  
 市区町村名  
 町丁・字・番地・号

3 この場所での事業の開設時期  
 開設時期の○印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 昭和59年 平成6年  
 以前 以後

4 この事業所の主な事業の内容  
 ・印字されている場合、内容に変更がなければ、二重線で消して修正してください。  
 ・印字されていない場合、内容に変更がなければ、二重線で消して修正してください。

売上(収入)金額  
 費用総額及び費用項目  
 売上(収入)金額  
 費用総額(売上原価+経費計)  
 ① 売上(収入)金額  
 ② 費用総額(売上原価+経費計)  
 ③ 給料賃金(専従者給与を除く)  
 ④ 地代家賃  
 ⑤ 減価償却費  
 ⑥ 租税公課

5 主なる事業の種類又は事業所の形態等  
 ・記入に当たっては、6分業種の「国」または「業種」の欄に記入してください。  
 ・記入に当たっては、6分業種の「業種」の欄に記入してください。

6 この事業所の従業員数  
 ・6月1日現在の従業員数を記入してください。  
 ・6月1日現在の従業員数を記入してください。

事業活動区分  
 (ア) 農林漁業  
 (イ) 鉱業  
 (ロ) 製造業  
 (ハ) 卸売業  
 (ニ) 小売業  
 (ホ) 建設業  
 (ヘ) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入  
 (ヘ) 建設業  
 (ヘ) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入  
 (ヘ) 運輸、郵便事業の収入  
 (ヘ) 金融、保険事業の収入  
 (ヘ) 政治、経済、文化団体の活動収入  
 (ヘ) 情報サービス、インターネット・附随サービス事業の収入  
 (ヘ) 不動産事業の収入  
 (ヘ) 物品賃貸事業の収入  
 (ヘ) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入  
 (ヘ) 宿泊事業の収入  
 (ヘ) 飲食サービス事業の収入  
 (ヘ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入  
 (ヘ) 社会教育、学習支援事業の収入  
 (ヘ) 上記以外のサービス事業の収入  
 (ケ) 学校教育  
 (ケ) 医療、福祉事業の収入

7 経営組織  
 経営組織の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ・経営組織の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

8 単独事業所・本所・支所の別  
 ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
 ・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

事業活動区分  
 (ア) 農林漁業  
 (イ) 鉱業  
 (ロ) 製造業  
 (ハ) 卸売業  
 (ニ) 小売業  
 (ホ) 建設業  
 (ヘ) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入  
 (ヘ) 建設業  
 (ヘ) 運輸、郵便事業の収入  
 (ヘ) 金融、保険事業の収入  
 (ヘ) 政治、経済、文化団体の活動収入  
 (ヘ) 情報サービス、インターネット・附随サービス事業の収入  
 (ヘ) 不動産事業の収入  
 (ヘ) 物品賃貸事業の収入  
 (ヘ) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入  
 (ヘ) 宿泊事業の収入  
 (ヘ) 飲食サービス事業の収入  
 (ヘ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入  
 (ヘ) 社会教育、学習支援事業の収入  
 (ヘ) 上記以外のサービス事業の収入  
 (ケ) 学校教育  
 (ケ) 医療、福祉事業の収入

9 消費税の納税記録  
 ・「消費税の納税記録」を  
 別紙に記入してください。

10 売上(収入)金額  
 費用総額及び費用項目  
 売上(収入)金額  
 費用総額(売上原価+経費計)  
 ① 売上(収入)金額  
 ② 費用総額(売上原価+経費計)  
 ③ 給料賃金(専従者給与を除く)  
 ④ 地代家賃  
 ⑤ 減価償却費  
 ⑥ 租税公課

事業活動区分  
 (ア) 農林漁業  
 (イ) 鉱業  
 (ロ) 製造業  
 (ハ) 卸売業  
 (ニ) 小売業  
 (ホ) 建設業  
 (ヘ) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入  
 (ヘ) 建設業  
 (ヘ) 運輸、郵便事業の収入  
 (ヘ) 金融、保険事業の収入  
 (ヘ) 政治、経済、文化団体の活動収入  
 (ヘ) 情報サービス、インターネット・附随サービス事業の収入  
 (ヘ) 不動産事業の収入  
 (ヘ) 物品賃貸事業の収入  
 (ヘ) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入  
 (ヘ) 宿泊事業の収入  
 (ヘ) 飲食サービス事業の収入  
 (ヘ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入  
 (ヘ) 社会教育、学習支援事業の収入  
 (ヘ) 上記以外のサービス事業の収入  
 (ケ) 学校教育  
 (ケ) 医療、福祉事業の収入

売上(収入)金額  
 費用総額及び費用項目  
 売上(収入)金額  
 費用総額(売上原価+経費計)  
 ① 売上(収入)金額  
 ② 費用総額(売上原価+経費計)  
 ③ 給料賃金(専従者給与を除く)  
 ④ 地代家賃  
 ⑤ 減価償却費  
 ⑥ 租税公課

売上(収入)金額  
 費用総額及び費用項目  
 売上(収入)金額  
 費用総額(売上原価+経費計)  
 ① 売上(収入)金額  
 ② 費用総額(売上原価+経費計)  
 ③ 給料賃金(専従者給与を除く)  
 ④ 地代家賃  
 ⑤ 減価償却費  
 ⑥ 租税公課



# 経済センサス - 活動調査

## 【04】単独事業所調査票(製造業)

※第1面①欄「この事業所の従業者数の(3)が30人以上の場合★印の欄(黄色)のみ記入してください。9人以下の場合は、④欄「有形固定資産、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。  
 ※金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

**17 人件費及び人材派遣会社への支払額**  
(平成27年1月から12月までの1年間)

金額	千円	百円	十円	円
常用雇用者及び有給従業員(第1面⑤⑥欄)の事業所の従業者数(3)④+⑤+⑥に該当する者のうち事業所に従事している者)に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の総額				0,000
常用雇用者(④⑤)及び有給従業員(⑥)に対する退職金又は解雇手当等(④⑤)の総額(④)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対する給与、支払者(⑥)に対する負担額				0,000
(3)派遣業者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額				0,000
<b>合計★</b>				0,000

**19 有形固定資産**  
※第1面①欄「この事業所の従業者数の(3)が10人以上の場合★印の欄(黄色)及び有形固定資産(土地を除く)」の計欄のみ記入してください。  
※9人以下の事業所は、記入不要です。

土地★	計★				有形固定資産(土地を除く)
	千円	百円	十円	円	
年初現在高	0,000				0,000
取得額 (平成27年1月から12月までの1年間)	×	×	×	×	0,000
中古のもの					0,000
除却額 (平成27年1月から12月までの1年間)	×	×	×	×	0,000
減価償却額 (平成27年1月から12月までの1年間)	×	×	×	×	0,000
期末現在高	×	×	×	×	0,000

**20 リース契約による契約額及び支払額**  
リースとは「リース契約」であり、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約できないものをいいます。

リース契約額	千円	百円	十円	円	リース支払額	千円	百円	十円	円
平成27年1月から12月までの1年間に新たに契約したリース契約の総額				0,000	平成27年1月から12月までの1年間に支払ったリース料の総額				0,000
リース期間中の事業所の従業者数の(3)が10人以上29人以下の事業所は、半製品及び仕掛品の②のみ記入してください。 ※9人以上の事業所は、記入不要です。				0,000	リース期間中の事業所の従業者数の(3)が10人以上29人以下の事業所は、半製品及び仕掛品の②のみ記入してください。 ※9人以上の事業所は、記入不要です。				0,000

**21 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額**  
(1)この事業所の所有するものについて記入してください。  
(2)原材料を他企業に売却して製造させた半製品はここも含め、他企業から受取られた原材料による半製品及び仕掛品はここには記入しないでください。  
(3)30人以上の事業所は、製造品の年末在庫額と④欄①の製造品在庫額計とは一致します。

製造品在庫額					半製品及び仕掛品②★					合計①+②+③						
区分	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円
年初				0,000				0,000				0,000				0,000
年末★				0,000				0,000				0,000				0,000

**22 製造品出荷額、在庫額等**  
A 品目別製造品出荷額★  
(平成27年1月から12月までの1年間)  
自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここも含めてください。  
(1)から(3)は製造品出荷額に含めず、第1面①欄「この事業所の従業者数の(3)が10人以上の場合★印の欄(黄色)」に記載してください。

番 号	製 造 品 名	数 量 単 位	金 額				金 額										
			千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円							
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
合計★																	

**23 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く)**  
(平成27年1月から12月までの1年間)  
納付税額又は納付すべき税額の合計

金額	千円	百円	十円	円
酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額				0,000

**24 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合**  
(平成27年1月から12月までの1年間)  
直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったものをいいます。  
第1面⑨欄「売上(収入)金額」に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。

割合(%)	金額
直接輸出の割合	0.00

**25 主要原材料名★**  
A 購入したもの  
I 他の企業から支給されたもの(無償)

**26 工業用地及び工業用水**  
A 事業所敷地面積 (平成27年12月31日現在)  
事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含めず。

イ 1日当たりの水源別用水量 (平成27年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)

区分	千立方メートル	百立方メートル	十立方メートル	立方メートル
公共水道				
1 工業用水道				
2 上水道				
3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)				
4 その他の淡水				
5 回取水				
合計				

**27 作業工程★**  
28欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。

番号	その収入の種類名	金額	千円	百円	十円	円
7	501010 販売電力収入					0,000
8	780101 冷蔵保管料収入					0,000
9	810101 製造品売上収入					0,000
10	890101 修理料収入					0,000

**28 作業工程★**  
28欄「製造品出荷額、在庫額等」に記入した製造品の製造又は加工に関するこの事業所の作業工程のあらましを記入してください。

番号	その収入の種類名	金額	千円	百円	十円	円
7	501010 販売電力収入					0,000
8	780101 冷蔵保管料収入					0,000
9	810101 製造品売上収入					0,000
10	890101 修理料収入					0,000

**備考★**

